

2013 年 3 月 27 日

みずほコーポレート銀行（中国）有限公司

中国アドバイザー一部

—行政制度関連—

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス

（ 第 257 号 ）

全国人民代表大会、 国務院の省庁再編案を承認 行政改革の方針も提示

平素より格別のご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

全国人民代表大会は 2013 年 3 月 14 日、『国務院機構改革および職能転換計画についての決定』（以下『決定』という）を公布し、国務院の省庁再編案を承認しました。中国政府はこれに合わせて行政改革の方針も提示しており、企業活動に係る許認可取得手続の簡素化等が期待されます。

□ 鉄道の「政企分離」が実現

今回の省庁再編は、改革開放以来 7 回目、2000 年以降で 3 回目となります。2 回目以降は 5 年に 1 度の全国人民代表大会の改選時期に合わせて実施されており、過去 6 回の再編を通じて、国務院の構成部門（部・委員会など）数が 1982 年の 52 から 2008 年の 27 に、直属機構（局など）数が 42 から 16 に集約されています（2013 年 3 月 1 日付『南方都市報』）。2007 年 10 月の第 17 回共産党全国代表大会において、胡錦濤総書記（当時）が部門間で重複・分散している機能を整理・統合させた「大部門体制」の確立を目指す行政管理体制改革を打ち出したことから、『大部制改革』とも呼ばれています。

今回の『決定』は、行政の簡素化や許認可権限の地方・下部組織への委譲を進めるため、『職能の転換および職責関係の整理を重点として、着実に大部制改革を推進』（『決定』「国務院機構改革について」）し、以下のように部門の再編を行うとしています（3 ページの図表 1 参照）。

- （1）鉄道建設・運営の健全で持続可能な発展を推進するため、鉄道行政を司る『国家鉄道局』と鉄道経営に携わる国有企業の『中国鉄道総公司』（資本金 1 兆 360 億元）を新設して「政企分離（行政機能と企業機能の切り離し）」を図り、鉄道発展計画の策定機能を交通運輸部に移管する。
- （2）計画生育（一人っ子政策）の基本国策を堅持するため、衛生部と国家人口計画生育委員会の計画生育管理機能を統合して『国家衛生計画生育委員会』を設立し、人口発展戦略の策定機能を国家発展改革委員会に移管する。

- (3) 食品・薬品の監督管理を強化するため、国家食品薬品监督管理局に他部門に分散していた食品薬品監督管理機能を統合して「国家食品薬品監督管理総局」に格上げする。
- (4) 文化体制改革をさらに推進するため、国家新聞出版総署と国家ラジオ映画テレビ総局を統合して「国家新聞出版放送総局」を新設する。
- (5) 海上での統一的な法律執行を推進するため、国家海洋局を公安部の辺境警備海上警察等と統合して新たな「国家海洋局（海上警察局）」に再編する。同時に、ハイレベルの議事協調機関として「国家海洋委員会」を新たに設置し、同委員会が国家海洋局を指導する体制を構築する。
- (6) エネルギー改革の統一的な推進を図るため、国家エネルギー局と国家電力監督管理委員会を新たな「国家エネルギー局」に統合する。

この再編により、国務院構成部門は2つ減少して25となります。

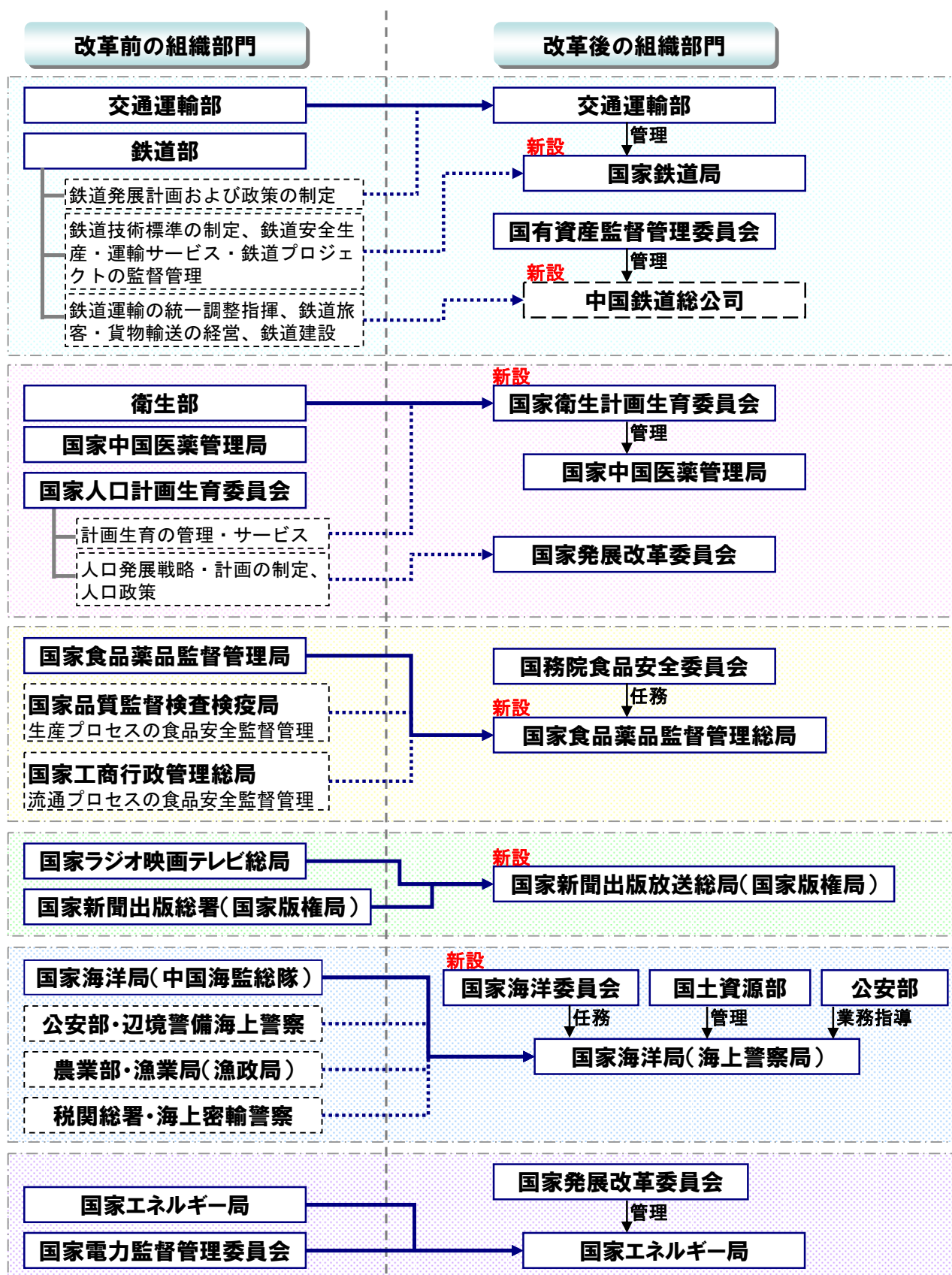
□ 組織体制の継続性を強調

中央機構編制委員会弁公室の責任者は、(1)について「中国鉄道総公司是引き続き全鉄道の集中統一管理モデルを保留し、引き続き関連の専門輸送、特別輸送を担当し、現行の鉄道輸送統一調整指揮メカニズムを変更せず、現有の鉄道生産経営体系を変更しない」と、再編後も鉄道運営体制に変更がないことを強調しています。また、(2)についても「引き続き計画生育の党政トップによる総責任制を堅持し、引き続き計画生育の一票否決制を実施する」と、やはりこれまでの一人っ子政策には変更がないと明言しています。

一方(3)については、国民の関心が高い食品安全問題への対応を強化するため、これまで国家品質監督検査検疫局や国家工商行政管理総局に分散していた機能を統合し、国家食品薬品監督管理総局において生産・加工から流通、消費に至るサプライチェーンの一貫した監督管理を図る考えです（ただし、農作物の安全管理については農業部の所管となっています）。また(5)についても、公安部や農業部、税関総署に分散していた機能を統合し、海上における法執行の一元的な運用を進める構えです。

『決定』を受け、国務院は2013年3月19日付で『機構設置についての通達』（国発[2013]14号、以下『14号通達』という）と『部・委員会が管理する国家局の設置についての通達』（国発[2013]15号、以下『15号通達』という）を公布し、国務院の新たな組織体制を確定させました。再編前後の組織編成は、4ページの図表2のようになります。

【図表 1】 国務院機構改革の概要



※今回の改革ではこのほかに、豚屠殺指定地点の監督管理権限が商務部から農業部に移管されています。
(『決定』に基づき、中国アドバイザー部作成)

【図表2】 国務院機構改革前後の組織機構一覧

	改革前の組織機構	改革後の組織機構
国務院 弁公庁	国務院弁公庁	国務院弁公庁
国務院 構成部門	(計27部門) 外交部、国防部、国家発展改革委員会、教育部（国家言語文字工作委员会）、科学技術部、工業情報化部（国家宇宙局・国家原子力エネルギー機構）、国家民族事務委員会、公安部、国家安全部、監察部、民政部、司法部、財政部、人的資源社会保障部、国土資源部、環境保護部（国家核安全局）、住宅都市農村建設部、 交通運輸部 、 鉄道部 、水利部、農業部、商務部、文化部、 衛生部 、 国家人口計画生育委員会 、中国人民銀行、 監査署	(計25部門) 外交部、国防部、国家発展改革委員会、教育部（国家言語文字工作委员会）、科学技術部、工業情報化部（国家宇宙局・国家原子力エネルギー機構）、国家民族事務委員会、公安部、国家安全部、監察部、民政部、司法部、財政部、人的資源社会保障部、国土資源部、環境保護部（国家核安全局）、住宅都市農村建設部、 交通運輸部 、水利部、農業部、商務部、文化部、 国家衛生計画生育委員会 、中国人民銀行、 監査署
国務院 特設機構	国務院国有資産監督管理委員会	国務院国有資産監督管理委員会
国務院 直属機構	(計16部門) 税関総署、国家税務総局、国家工商行政管理総局、国家品質監督検査検疫総局、 国家ラジオ映画テレビ総局 、 国家新聞出版総署（国家版權局） 、国家体育総局、国家安全生产監督管理総局、国家統計局、国家林業局、国家知的財産権局、国家旅行局、国家宗教事務局、国務院参事室、国務院機関事務管理局、国家腐敗予防局	(計16部門) 税関総署、国家税務総局、国家工商行政管理総局、国家品質監督検査検疫総局、 国家新聞出版放送総局（国家版權局） 、国家体育総局、国家安全生产監督管理総局、 国家食品藥品監督管理総局 、国家統計局、国家林業局、国家知的財産権局、国家旅行局、国家宗教事務局、国務院参事室、国家機関事務管理局、国家腐敗予防局
国務院 弁事機構	国務院華僑業務弁公室、国務院香港マカオ事務弁公室、国務院法制弁公室、国務院研究室	国務院華僑業務弁公室、国務院香港マカオ事務弁公室、国務院法制弁公室、国務院研究室
国務院 直属 事業単位	新華通信社、中国科学院、中国社会科学院、中国工程院、国務院発展研究センター、国家行政学院、中国地震局、中国気象局、中国銀行業監督管理委員会、中国証券監督管理委員会、中国保険監督管理委員会、 国家電力監督管理委員会 、全国社会保障基金理事会、国家自然科学基金委員会	新華通信社、中国科学院、中国社会科学院、中国工程院、国務院発展研究センター、国家行政学院、中国地震局、中国気象局、中国銀行業監督管理委員会、中国証券監督管理委員会、中国保険監督管理委員会、全国社会保障基金理事会、国家自然科学基金委員会
国務院の 部・委員会 が管理する 国家局	国家陳情局、国家糧食局、 国家エネルギー局 、国家国防科学技術工業局、国家タバコ専売局、国家外国専門家局、国家公務員局、 国家海洋局 、国家測量地理情報局、中国民用航空局、国家郵政局、国家文物局、 国家食品藥品監督管理局 、国家中国医薬管理局、国家外貨管理局、国家炭鉱安全監察局	国家陳情局、国家糧食局、 国家エネルギー局 、国家国防科学技術工業局、国家タバコ専売局、国家外国専門家局、国家公務員局、 国家海洋局 、国家測量地理情報局、 国家鉄道局 、中国民用航空局、国家郵政局、国家文物局、国家中国医薬管理局、国家外貨管理局、国家炭鉱安全監察局

※今回の再編に関連した部門を赤字で記しています。

※国務院にはこのほか、ハイレベルの議事協調機関として各種委員会・指導小組が多数存在します。

（関連規定に基づき、中国アドバイザー一部作成）

□ 行政認可事項の削減・委譲を図る

今回の省庁再編案には、国務院機構の職能転換に関する改革案がセットで提出されています。行政審査・批准制度の改革を進め、多くの許認可事項を廃止・委譲・統合し、ミクロ的な管理を削減し、マクロ的な管理を強化するとして、10つの具体的な施策を提示しています。

10の施策とは、①投資に係る批准事項の削減・委譲、②生産经营活动に係る批准事項の削減・委譲、③資質・資格に関する許可・認定の削減、④中央の地方に対する特別移転給付項目ならびに行政費用徴収項目の削減、⑤部門間の職責重複・分散の解消、⑥工商登記制度改革、⑦社会組織管理制度の改革、⑧マクロ管理の強化、⑨基本制度の建設、⑩法治行政の強化、です。

①と②は、企業活動に係る批准事項に関する施策です。①については、国家の安全等に関わる重大なプロジェクトを除き、可能な限り批准・認可・届出を削減し、企業・個人の投資自主権を尊重するとしており、②についても、市場の調節メカニズムが有効で、業界団体による自律管理が可能で、行政機関が事後監督で解決できる事項については審査・批准を実施せず、生産经营活动と製品に対する許可を可能な限り削減するとしています。

3月に行われた全国人民代表大会を経て国務院総理就任した李克強氏は、全人代終了後の記者会見（3月17日）で「現在、国務院各部門の行政審査・批准事項はまだ1,700余りあるが、今期の政府はさらに3分の1以上を削減する決心を下している」と語っており、企業に関連する行政手続についても大幅に削減・簡素化されることが期待されます。

⑥では、先に商務部門等の主管部門の批准・認可を得てから工商登記を行う現在の制度を改めるとしています。国家の安全や公民の生命・財産に関わる場合を除き、工商部門に登記申請し、営業許可証を取得することで一般的な生産经营活动への従事を認め、許認可が必要な業務事項は別途、主管部門の批准や認可を受ける形へと変更する考えです。また、登録資本金についても、出資金払込検査が必要な「払込資本金登記制度」から「授權資本金登記制度」に改め、同時に工商登記の条件を緩和するとしています。

行政制度の面では、⑤の具体策として、不動産・森林地・草原・土地の登記管理、都市・農村の医療保険管理をそれぞれ1つの部門に集約すると明記しています。また⑨では、身分証と組織機構コードに基づく社会信用コード制度のほか、不動産や土地所有権の登記情報を一元管理する不動産統一登記制度を構築するとしています。

これらの改革方針が具体的にいつどのような形で実施されるか、外商投資企業が関係する行政手続等にどのような影響をもたらすのかについては、今後の法制化や各部門による規定・通達の公布を待たなければなりませんが、中国政府は今後、この方針に沿って行政の簡素化を進めていくことになります。

*

『決定』『14号通達』『15号通達』の詳細については、6ページからの日本語仮訳および18ページからの中国語原文をご参照ください。

【みずほコーポレート銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部 月岡直樹】

(日本語仮訳)

**全国人民代表大会
国务院機構改革および職能轉換計画についての決定
(2013 年 3 月 14 日第 12 期全国人民代表大会第 1 回會議にて可決)**

第 12 期全国人民代表大会第 1 回會議は、國務委員兼國務院秘書長の馬凱による國務院機構改革および職能轉換計画についての説明を聴取し、國務院機構改革および職能轉換計画を審議し、この計画を決定し、批准した。會議は、國務院が周到に準備し、入念に組織し、計画の順調な実施を保証することを求めている。機構改革および職能轉換法案の実施に法律の改正が必要な場合、國務院は遅滞なく法に基づき全国人民代表大会常務委員会に審議を提案しなければならない。

国务院機構改革および職能轉換計画

党の第 18 期全国代表大会および第 18 期第 2 回中央委員会全体會議の主旨に基づき、國務院の機構改革および職能轉換を深化させ、中国の特色ある社会主義の偉大な旗幟を高く掲げ、鄧小平理論、「3 つの代表」重要思想、科学的發展觀を指導とし、中国の特色ある社会主義行政体制の構築目標の要求に基づき、職能轉換を核心とし、引き続き行政を簡素化して権限を委譲し、機構改革を推進し、制度メカニズムを完善化し、行政効率を高め、社会主義市場經濟体制の完善化を加速し、少しゆとりのある社会の全面的な建設のために制度保障を提供する。

国务院機構改革について

今回の國務院機構改革は、職能の轉換および職責關係の整理を重点として、着実に大部制改革を推進し、鉄道の行政・企業分離を実行し、衛生および計画生育、食品・薬品、新聞・出版およびラジオ・映画・テレビ、海洋、エネルギー管理の機構を整理する。

- (1) 鉄道の行政・企業分離を実行する。鉄道建設および運営の健全で持続可能な發展を推し進め、鉄道運営の秩序および安全を保障し、各種交通運輸方式の相互接続を促進するため、鉄道の行政・企業分離を実行し、総合交通運輸体系を完善化する。鉄道部の鉄道發展計画および政策制定の行政職責を交通運輸部に組み入れる。交通運輸部は、鉄道・道路・水路・民間航空の發展計画を統一調整し、総合交通運輸体系建設の推進を加速する。国家鉄道局を設立し、交通運輸部が管理し、鉄道部のその他の行政職責を所管し、鉄道技術基準の制定に責任を負い、鉄道の安全生産、運輸サービスの品質および鉄道プロジェクトの品質を監督管理する等である。中国鉄道總公司を設立し、鉄道部の企業職責を所管し、鉄道運輸の統一的な調整指揮に責任を負い、鉄道旅客・貨物輸

送業務を経営し、専門輸送・特別輸送任務を所管し、鉄道建設に責任を負い、鉄道の安全生産主体責任等を所管する。

国家は、引き続き鉄道の建設・発展を支持し、鉄道投融资体制改革および運賃改革の推進を加速し、健全で規範的な公益性線路および運輸補助メカニズムを構築し、引き続き鉄道企業改革を深化させる。

鉄道部を保留しない。

- (2) 国家衛生計画生育委員会を設立する。計画生育の基本国策をさらに良く堅持し、医療衛生任務を強化し、医薬衛生体制改革を深化させ、医療衛生および計画生育サービス資源を最適配置し、出生人口の素質および人民の健康水準を高めるため、衛生部の職責、国家人口計画生育委員会の計画生育管理およびサービスの職責を統合し、国家衛生計画生育委員会を設立する。主要な職責は、医療衛生および計画生育サービス資源配置計画を統一的に調整し、国家基本藥物制度を組織的に制定し、計画生育政策を策定し、公共衛生および医療サービスを監督管理し、計画生育管理およびサービス任務に責任を負うこと等である。

国家人口計画生育委員会の人口発展戦略・計画および人口政策を研究・制定する職責を国家発展改革委員会に組み入れる。

国家中国医薬管理局は、国家衛生計画生育委員会が管理する。

衛生部、国家人口計画生育委員会を保留しない。

- (3) 国家食品藥品監督管理総局を設立する。食品・薬品の監督管理を強化し、食品・薬品の安全品質水準を高めるため、国務院食品安全委員会弁公室の職責、国家食品藥品監督管理総局の職責、国家品質監督検査検疫局の生産プロセスにおける食品安全監督管理の職責、国家工商行政管理総局の流通プロセスにおける食品安全監督管理の職責を統合し、国家食品藥品監督管理総局を設立する。主要な職責は、生産・流通・消費プロセスにおける食品安全および薬品の安全性・有効性に対し、統一的な監督管理を実施すること等である。工商行政管理、品質技術監督部門の相応する食品安全監督管理チームおよび検査測定機構を食品藥品監督管理部門に組み入れる。

国務院食品安全委員会を保留し、具体的な任務は国家食品藥品監督管理総局が所管する。国家食品藥品監督管理総局は、国務院食品安全委員会弁公室の表札を加える。

新たに設立する国家衛生計画生育委員会は、食品安全リスクの評価および食品安全標準の制定に

責任を負う。農業部は、農産品の品質安全監督管理に責任を負う。商務部の豚屠殺指定地点の監督管理の職責を農業部に組み入れる。

国家食品薬品监督管理局および単独設置の国务院食品安全委員会弁公室を保留しない。

- (4) 国家新聞出版放送総局を設立する。文化体制改革をさらに推進し、新聞・出版・ラジオ・映画・テレビ資源を統一調整するため、国家新聞出版総署、国家ラジオ映画テレビ総局の職責を統合し、国家新聞出版放送総局を設立する。主要な職責は、新聞・出版・ラジオ・映画・テレビ事業の産業発展計画を統一的に調整し、新聞・出版・ラジオ・映画・テレビ機構および業務ならびに出版物、ラジオ・映画・テレビ番組の内容および品質を監督管理し、著作権管理に責任を負うこと等である。国家新聞出版放送総局は、国家版權局の表札を加える。

国家ラジオ映画テレビ総局、国家新聞出版総署を保留しない。

- (5) 国家海洋局を再編する。海上の統一的な法律執行を推進し、法律執行効率を高めるため、国家海洋局およびその中国海監、公安部の辺境警備海上警察、農業部の中国漁政、税関総署の海上密輸警察のチームおよび職責を統合し、国家海洋局を再編し、国土資源部が管理する。主要な職責は、海洋発展計画の制定、海上の権益擁護・法律執行の実施、海域使用・海洋環境保護の監督管理等である。国家海洋局は、中国海上警察局の名義で海上の権益擁護・法律執行を展開し、公安部の業務指導を受ける。

海洋事務の統一的な計画調整および総合的な協調を強化するため、ハイレベル議事協調機構の国家海洋委員会を設立し、国家海洋発展戦略の研究・制定に責任を負い、海洋の重大事項を統一的に調整し、協調する。国家海洋委員会の具体的任務は、国家海洋局が所管する。

- (6) 国家エネルギー局を再編する。エネルギーの発展および改革推進を統一的に調整し、エネルギーの監督管理を強化するため、国家エネルギー局、国家電力監督管理委員会の職責を統合し、国家エネルギー局を再編し、国家発展改革委員会が管理する。主要な職責は、エネルギー発展戦略・計画および政策を制定ならびに組織的に実施し、エネルギー体制改革提案を研究して提出し、エネルギーの監督管理に責任を負うこと等である。

国家電力監督管理委員会を保留しない。

今回の改革で、国务院の正部級機構は4減少し、そのうち構成部門は2減少し、副部級機構は増減が相殺して数に変化はない。改革後、国务院弁公庁を除き、国务院は25の構成部門を設置する。

1. 中華人民共和国外交部
2. 中華人民共和國國防部
3. 中華人民共和國國家發展改革委員會
4. 中華人民共和國教育部
5. 中華人民共和國科學技術部
6. 中華人民共和國工業情報化部
7. 中華人民共和國國家民族事務委員會
8. 中華人民共和國公安部
9. 中華人民共和國國家安全部
10. 中華人民共和國監察部
11. 中華人民共和國民政部
12. 中華人民共和國司法部
13. 中華人民共和國財政部
14. 中華人民共和國的人資源社會保障部
15. 中華人民共和國國土資源部
16. 中華人民共和國環境保護部
17. 中華人民共和國住宅都市農村建設部
18. 中華人民共和國交通運輸部
19. 中華人民共和國水利部
20. 中華人民共和國農業部
21. 中華人民共和國商務部
22. 中華人民共和國文化部
23. 中華人民共和國國家衛生計劃生育委員會
24. 中國人民銀行
25. 中華人民共和國監査署

『國務院組織法』の規定に基づき、國務院構成部門の調整および設置は、全國人民代表大會が審議し、批准する。國務院のその他の機構の調整および設置は、新しく構成された國務院が審査し、批准する。

國務院機構の職能轉換について

政府の職能轉換は、行政體制改革を深化させる核心である。國務院機構の職能轉換は、政府と市場、政府と社會、中央と地方の關係を適切に處理しなければならず、行政審查・批准制度改革を深化させ、ミクロ的な事務管理を減少させ、取り消すべきことは取り消し、委譲すべきことは委譲し、統合すべきことは統合し、市場の資源配置における基礎的な役割を十分に發揮させ、社會の力の社會事務管理にお

ける役割をさらに良く発揮させ、中央と地方の2つの積極性を十分に発揮させ、同時に強化すべきことは強化し、マクロ管理を改善および強化し、制度メカニズムの完善化を重視し、権限の境界が明確化され、任務の分担が合理的で、権利と責任が一致し、運営が高効率で、法治が保障された国务院機構の職能体系の形成を加速させ、管理すべきことをしっかりと管理し、関わるべきでないことに管理せず、関与しないことを確かに適切に遂行し、政府管理の科学化水準を着実に高める。

- (1) 投資の審査・批准事項を削減および委譲する。国家の安全、公共の安全等に関わる重大プロジェクトを除き、“投資する者が、決定し、収益を得、リスクを負う”の原則に基づき、最大限度まで審査・批准、審査・認可、届出の範囲を縮小させ、企業および個人の投資の自主権を着実に実行する。政府が審査・認可する投資プロジェクト目録を急ぎ改訂する。確かに審査・批准、審査・認可、届出が必要なプロジェクトに対し、手順を簡素化し、期限を設けて処理を終了させる。

国家の関連計画に列挙され審査・批准が必要なプロジェクトに対し、その他の地区に関係し、全国的な統一調整・手配が必要もしくは総量規制が必要なプロジェクト、ならびに国家安全審査を実行する必要がある外資プロジェクトを除き、行政審査・批准制度改革の原則に基づき審査・批准を削減した後、一律に地方政府が審査・批准する。国家が補助・割引等の方式を採用して地方の点が多く、幅が広く、量が大きく、単一プロジェクト資金の少ないプロジェクトを支援することに対し、国务院部門は投資の方向性、原則および標準を確定し、具体的には地方政府が手配し、相応して地方政府の支援資金の使用に対する監督・検査を強化する。

投資活動に対する土地使用、エネルギー消費、汚染・排出等の管理を強化し、法律・法規、発展計画、産業政策に拘束的および誘導的役割を発揮させる。

- (2) 生産経営活動における審査・批准事項を削減および委譲する。市場主体が自主的に決定することができ、市場メカニズムが効果的に調整することができ、業界組織が自立管理することができ、行政機関が事後監督を採用して解決することができる事項に審査・批准を設置しない原則に基づき、最大限度まで生産経営活動および製品・物品に対する許可を削減し、最大限度まで各種機構およびその活動の認定等の非許可の審査・批准を削減する。

法に基づき実施する必要がある生産経営活動の審査・批准は、直接末端に面し、量が大きく幅が広い、もしくは地方が実施した方がより便利で効果的な場合はすべて、一律地方に委譲する。

- (3) 資質・資格の許可および認定を削減する。行政許可法が特殊な信用、特殊な条件もしくは特殊技能の具備を要求する職業、業界が設立を必要とする資質・資格の許可を除き、その他の資質・資格の許可は一律に取り消す。規定に基づき企業事業単位および個人の水準評価を行う必要がある場合、国务院の部門が法に基づき職業標準もしくは評価規範を制定し、関連業界団体、学会が認

定する。

法律、行政法規もしくは国務院に明確な規定がある場合を除き、その他の標準達成、比較評価、評価査定および関連検査活動は一律に取り消す。

- (4) 特別移転給付および費用徴収を減少させる。財政移転給付制度を完備化し、中央の地方に対する特別移転給付項目を大幅に減少、合併させ、一般移転給付の規模および比率を増加させる。地方で管理するのが適切な特別移転給付プロジェクトの審査・批准および資金分配任務を地方政府に委譲し、相応して財政、会計審査への監督を強化する。

非合法で不合理な行政事業性費用徴収および政府性基金項目を取り消し、費用徴収標準を引き下げる。健全な政府非税収入管理制度を構築する。

- (5) 部門職責の交差および分散を減少させる。最大限度まで国務院の異なる部門に分散した同一もしくは類似した職責を統合し、部門の職責関係を整理する。不動産登記・森林地登記・草原登記・土地登記の職責、都市従業員基本医療保険・都市住民基本医療保険・新型農村合作医療の職責等を、それぞれ統合して1つの部門に所管させる。

工事・建設プロジェクトの競争入札、土地使用権および鉱業権の払下、国有産権の取引、政府購買等のプラットフォームを統合し、統一的で規範的な公共資源取引プラットフォームを構築し、関連部門は職責の範囲内で監督管理を強化する。業務が同一もしくは同様の検査・測定・認証機構を統合する。統一的な信用情報プラットフォームの構築を推進し、徐々に金融・工商登記・税収納付・社会保険費用納付・交通違反等の信用情報を組み入れる。

- (6) 工商登記制度を改革する。法律、行政法規および国務院が事前許可を取得しなければならないと決定した事項に対し、国家の安全、公民の生命・財産の安全等に関わる場合を除き、先に主管部門が審査・批准し、後で工商登記する制度を実行せず、商業主体は工商部門に登記を申請し、営業許可証を取得した後、一般生産経営活動に従事することができるようにする。従事に許可が必要な生産経営活動に対し、営業許可証および関連資料を持参して主管部門で許可を申請する。登録資本の払込資本金登記制度を授權資本金登記制度へと改め、合わせて工商登記のその他の条件を緩和する。

商取引信用の建設を推進し、市場主体・市場活動に対する監督管理を強化し、監督管理責任を履行し、市場の秩序を着実に保護する。

- (7) 社会組織管理制度を改革する。政府・社会が分離し、権利と責任が明確で、法に基づき自治する

現代社会組織体制の形成を加速する。徐々に業界団体商会と行政機構の切り離しを推進し、業界の自律性を強化し、それが真にサービスを提供し、要求を反映し、規範的な行為の主体となるようにする。1 業界に複数の団体を模索し、競争メカニズムを導入する。

業界団体商会類、科学技術類、公益慈善類、都市農村コミュニティサービス類の社会組織を重点的に育成し、優先的に発展させる。これらの社会組織の成立は直接、民政部門に法に基づき登記を申請し、業務主管単位の審査・同意を必要としない。民生部門は、法に基づき登記審査および監督管理を強化し、責任を着実に履行する。

積極的に誘導発展させ、厳格に法に基づき管理する原則を堅持し、社会組織の健全で秩序ある発展を促進する。関連法律・法規を完善化し、健全な統一登記、各々がその職を全うし、協調・協力し、各級に分けて責任を負い、法に基づき監督管理する社会組織管理体制を構築し、社会組織管理制度を健全化し、社会組織の内部統制構造の完善化を推し進める。

- (8) マクロ管理を改善および強化する。発展計画の制定、経済発展趨勢の研究判断、制度メカニズムの設計、全局的な事項の統一調整管理、体制改革の統一調整協調等の職能を強化する。マクロ調整体系を完善化し、マクロ調整措置の権威性および有効性を強化し、法制の統一、政令のスムーズな進行を擁護する。地区の閉鎖性を取り除き、業界の独占を打破し、全国市場が統一的で開放的であること、公平で信用があること、競争に秩序のあることを擁護する。社会管理能力の建設を強化し、社会管理方式を革新する。社会による医療衛生・教育・文化・大衆健康管理・コミュニティサービス等の公共サービスを公平に取り扱い、政府購買サービスの程度を強化する。国务院の各部門は、自己改革を強化し、そのシステム改革を大々的に推進しなければならない。
- (9) 基本制度の建設を強化する。国务院組織機構、職能配置、運営方式の法治化を推進する。政務の信用制度建設を強化する。公民の身分証番号および組織機構コードをベースとした統一的な社会信用コード制度を構築する。不動産統一登記制度を構築する。技術標準体系の建設を強化する。情報ネットワーク、金融口座等の実名登記制度および現金管理制度を完善化する。各種国有資産管理制度および体制を完善化する。
- (10) 法に基づく行政を強化する。法治政府の建設を加速する。法に基づく行政の制度を完善化し、制度の質を高める。科学民主的で法に基づく決定メカニズムを健全化し、政策決定後の評価および是正制度を構築する。厳格に法が定める権限および手続きに基づき職責を履行し、法律、行政法規の効果的な執行を確保する。政務の公開を深化し、行政権力行使の依拠、過程、結果の公開を推進する。健全な各種監督制度を構築し、人民に権力を監督させる。行政問責を強化し、責任追及を厳格化する。

憲法および法律は、政府任務の根本的な準則である。国務院および国務院の各部門は、率先して憲法・法律の権威を擁護し、法律の誘導的および推進的役割を発揮させ、法治思想および法治方式を用いて改革を深化し、発展を推し進め、問題を融解させ、安定を擁護する。政府による率先した法律遵守、厳格な法律執行をもって、公民、法人およびその他の組織を法に基づく経営、法に基づく事務遂行に誘導、教育、督促する。

(日本語仮訳)

国務院
国発[2013]14号
機構設置についての通達

各省・自治区・直轄市人民政府、国務院各部・委員会、各直属機構：

第12期全国人民代表大会第1回會議が審議、批准した『国務院機構改革および職能轉換計画』および国務院第1回常務會議が審議、可決した国務院直属特設機構、直属機構、弁事機構、直属事業單位設置計画に基づき、ここに国務院の機構設置について以下のように通達する。

1、 中華人民共和国国務院弁公庁

2、 国務院構成部門

中華人民共和国外交部
中華人民共和国国防部
中華人民共和国国家発展改革委員会
中華人民共和国教育部
中華人民共和国科学技術部
中華人民共和国工業情報化部
中華人民共和国国家民族事務委員会
中華人民共和国公安部
中華人民共和国国家安全部
中華人民共和国監察部
中華人民共和国民政部
中華人民共和国司法部
中華人民共和国財政部
中華人民共和国人的資源社会保障部
中華人民共和国国土資源部
中華人民共和国環境保護部
中華人民共和国住宅都市農村建設部
中華人民共和国交通運輸部
中華人民共和国水利部
中華人民共和国農業部
中華人民共和国商務部
中華人民共和国文化部

中華人民共和國國家衛生計划生育委員會
中國人民銀行
中華人民共和國監査署

監察部と中國共產黨中央紀律檢查委員會は、機關が合同で事務を行い、機構が國務院の序列に列し、編制が中國共產黨中央直屬機構に列する。教育部は対外的に、國家言語文字工作委員會の表札を保留する。工業情報化部は対外的に、國家宇宙局、國家原子力エネルギー機構の表札を保留する。環境保護局は対外的に、國家核安全局の表札を保留する。

3、 國務院直屬特設機構

國務院國有資產監督管理委員會

4、 國務院直屬機構

中華人民共和國稅關總署
國家稅務總局
國家工商行政管理總局
國家品質監督檢查檢疫總局
國家新聞出版放送總局
國家體育總局
國家安全生產監督管理總局
國家食品藥品監督管理總局
國家統計局
國家林業局
國家知的財産權局
國家旅行局
國家宗教事務局
國務院參事室
國家機構事務管理局

國家腐敗預防局を國務院直屬機構の序列に列し、監察部にて表札を追加する。國家新聞出版放送總局は、國家版權局の表札を追加する。

5、 国務院弁事機構

国務院華僑業務弁公室

国務院香港マカオ事務弁公室

国務院法制弁公室

国務院研究室

国務院台湾事務弁公室と中国共産党中央台湾工作弁公室、国務院新聞弁公室と中国共産党中央対外宣伝弁公室、国務院邪教問題予防処理弁公室と中央邪教問題予防処理指導小組弁公室は、1 機構に 2 つの表札とし、中国共産党中央直属機構の序列に列する。

6、 国務院直属事業単位

新華通信社

中国科学院

中国社会科学院

中国工程院

国務院発展研究センター

国家行政学院

中国地震局

中国気象局

中国銀行業監督管理委員会

中国証券監督管理委員会

中国保険監督管理委員会

全国社会保障基金理事会

国家自然科学基金委員会

国務院

2013 年 3 月 19 日

(日本語仮訳)

国務院
国発[2013]15号
部・委員会が管理する国家局の設置についての通達

各省・自治区・直轄市人民政府、国務院各部・委員会、各直属機構：

国務院第1回常務会議が審議、可決した国務院部・委員会が管理する国家局の設置計画に基づき、ここに部・委員会が管理する国家局の設置について以下のように通達する。

国家陳情局は、国務院弁公庁が管理する。
国家糧食局は、国家発展改革委員会が管理する。
国家エネルギー局は、国家発展改革委員会が管理する。
国家国防科学技術工業局は、工業情報化部が管理する。
国家タバコ専売局は、工業情報化部が管理する。
国家外国専門家局は、人的資源社会保障部が管理する。
国家公務員局は、人的資源社会保障部が管理する。
国家海洋局は、国土資源部が管理する。
国家測量地理情報局は、国土資源部が管理する。
国家鉄道局は、交通運輸部が管理する。
中国民用航空局は、交通運輸部が管理する。
国家郵政局は、交通運輸部が管理する。
国家文物局は、文化部が管理する。
国家中国医薬管理局は、国家衛生計画生育委員会が管理する。
国家外貨管理局は、中国人民銀行が管理する。
国家炭鉱安全監察局は、国家安全生产監督管理総局が管理する。

国務院檔案局と中央檔案館、国家機密保全局と中央機密保全委員会弁公室、国家暗号管理局と中央暗号工作指導小組弁公室は、1機構に2つの表れとし、中国共産党中央直属機構の下部組織の序列に列する。

国務院
2013年3月19日

(中国語原文)

**全国人民代表大会
关于国务院机构改革和职能转变方案的决定
(2013年3月14日第十二届全国人民代表大会第一次会议通过)**

第十二届全国人民代表大会第一次会议听取了国务委员兼国务院秘书长马凯关于国务院机构改革和职能转变方案的说明，审议了国务院机构改革和职能转变方案，决定批准这个方案。会议要求，国务院要周密部署，精心组织，保证方案顺利实施。实施机构改革和职能转变方案需要修改法律的，国务院要及时依法提请全国人民代表大会常务委员会审议。

国务院机构改革和职能转变方案

根据党的十八大和十八届二中全会精神，深化国务院机构改革和职能转变，要高举中国特色社会主义伟大旗帜，以邓小平理论、“三个代表”重要思想、科学发展观为指导，按照建立中国特色社会主义行政体制目标的要求，以职能转变为核心，继续简政放权、推进机构改革、完善制度机制、提高行政效能，加快完善社会主义市场经济体制，为全面建成小康社会提供制度保障。

关于国务院机构改革

这次国务院机构改革，重点围绕转变职能和理顺职责关系，稳步推进大部门制改革，实行铁路政企分开，整合加强卫生和计划生育、食品药品、新闻出版和广播电影电视、海洋、能源管理机构。

- (一) 实行铁路政企分开。为推动铁路建设和运营健康可持续发展，保障铁路运营秩序和安全，促进各种交通运输方式相互衔接，实行铁路政企分开，完善综合交通运输体系。将铁道部拟订铁路发展规划和政策的行政职责划入交通运输部。交通运输部统筹规划铁路、公路、水路、民航发展，加快推进综合交通运输体系建设。组建国家铁路局，由交通运输部管理，承担铁道部的其他行政职责，负责拟订铁路技术标准，监督管理铁路安全生产、运输服务质量和铁路工程质量等。组建中国铁路总公司，承担铁道部的企业职责，负责铁路运输统一调度指挥，经营铁路客货运输业务，承担专运、特运任务，负责铁路建设，承担铁路安全生产主体责任等。

国家继续支持铁路建设发展，加快推进铁路投融资体制改革和运价改革，建立健全规范的公益性线路和运输补贴机制，继续深化铁路企业改革。

不再保留铁道部。

- (二) 组建国家卫生和计划生育委员会。为更好地坚持计划生育的基本国策，加强医疗卫生工作，深化医药卫生体制改革，优化配置医疗卫生和计划生育服务资源，提高出生人口素质和人民健康水平，将卫生部的职责、国家人口和计划生育委员会的计划生育管理和服务职责整合，组建国家卫生和计划生育委员会。主要职责是，统筹规划医疗卫生和计划生育服务资源配置，组织制定国家基本药物制度，拟订计划生育政策，监督管理公共卫生和医疗服务，负责计划生育管理和服务工作等。

将国家人口和计划生育委员会的研究拟订人口发展战略、规划及人口政策职责划入国家发展和改革委员会。

国家中医药管理局由国家卫生和计划生育委员会管理。

不再保留卫生部、国家人口和计划生育委员会。

- (三) 组建国家食品药品监督管理总局。为加强食品药品监督管理，提高食品药品安全质量水平，将国务院食品安全委员会办公室的职责、国家食品药品监督管理局的职责、国家质量监督检验检疫总局的生产环节食品安全监督管理职责、国家工商行政管理总局的流通环节食品安全监督管理职责整合，组建国家食品药品监督管理总局。主要职责是，对生产、流通、消费环节的食品安全和药品的安全性、有效性实施统一监督管理等。将工商行政管理、质量技术监督部门相应的食品安全监督管理队伍和检验检测机构划转食品药品监督管理部门。

保留国务院食品安全委员会，具体工作由国家食品药品监督管理总局承担。国家食品药品监督管理总局加挂国务院食品安全委员会办公室牌子。

新组建的国家卫生和计划生育委员会负责食品安全风险评估和食品安全标准制定。农业部负责农产品质量安全监督管理。将商务部的生猪定点屠宰监督管理职责划入农业部。

不再保留国家食品药品监督管理局和单设的国务院食品安全委员会办公室。

- (四) 组建国家新闻出版广电总局。为进一步推进文化体制改革，统筹新闻出版广播影视资源，将国家新闻出版总署、国家广播电影电视总局的职责整合，组建国家新闻出版广电总局。主要职责是，统筹规划新闻出版广播电影电视事业产业发展，监督管理新闻出版广播影视机构和业务以及出版物、广播影视节目的内容和质量，负责著作权管理等。国家新闻出版广电总局加挂国家版权局牌子。

不再保留国家广播电影电视总局、国家新闻出版总署。

(五) 重新组建国家海洋局。为推进海上统一执法，提高执法效能，将现国家海洋局及其中国海监、公安部边防海警、农业部中国渔政、海关总署海上缉私警察的队伍和职责整合，重新组建国家海洋局，由国土资源部管理。主要职责是，拟订海洋发展规划，实施海上维权执法，监督管理海域使用、海洋环境保护等。国家海洋局以中国海警局名义开展海上维权执法，接受公安部业务指导。

为加强海洋事务的统筹规划和综合协调，设立高层次议事协调机构国家海洋委员会，负责研究制定国家海洋发展战略，统筹协调海洋重大事项。国家海洋委员会的具体工作由国家海洋局承担。

(六) 重新组建国家能源局。为统筹推进能源发展和改革，加强能源监督管理，将现国家能源局、国家电力监管委员会的职责整合，重新组建国家能源局，由国家发展和改革委员会管理。主要职责是，拟订并组织实施能源发展战略、规划和政策，研究提出能源体制改革建议，负责能源监督管理等。

不再保留国家电力监管委员会。

这次改革，国务院正部级机构减少 4 个，其中组成部门减少 2 个，副部级机构增减相抵数量不变。改革后，除国务院办公厅外，国务院设置组成部门 25 个：

1. 中华人民共和国外交部
2. 中华人民共和国国防部
3. 中华人民共和国国家发展和改革委员会
4. 中华人民共和国教育部
5. 中华人民共和国科学技术部
6. 中华人民共和国工业和信息化部
7. 中华人民共和国国家民族事务委员会
8. 中华人民共和国公安部
9. 中华人民共和国国家安全部
10. 中华人民共和国监察部
11. 中华人民共和国民政部
12. 中华人民共和国司法部
13. 中华人民共和国财政部
14. 中华人民共和国人力资源和社会保障部
15. 中华人民共和国国土资源部
16. 中华人民共和国环境保护部
17. 中华人民共和国住房和城乡建设部
18. 中华人民共和国交通运输部
19. 中华人民共和国水利部

20. 中华人民共和国农业部
21. 中华人民共和国商务部
22. 中华人民共和国文化部
23. 中华人民共和国国家卫生和计划生育委员会
24. 中国人民银行
25. 中华人民共和国审计署

根据国务院组织法规定，国务院组成部门的调整和设置，由全国人民代表大会审议批准。国务院其他机构的调整和设置，将由新组成的国务院审查批准。

关于国务院机构职能转变

政府职能转变是深化行政体制改革的核心。转变国务院机构职能，必须处理好政府与市场、政府与社会、中央与地方的关系，深化行政审批制度改革，减少微观事务管理，该取消的取消、该下放的下放、该整合的整合，以充分发挥市场在资源配置中的基础性作用、更好发挥社会力量在管理社会事务中的作用、充分发挥中央和地方两个积极性，同时该加强的加强，改善和加强宏观管理，注重完善制度机制，加快形成权界清晰、分工合理、权责一致、运转高效、法治保障的国务院机构职能体系，真正做到该管的管住管好，不该管的不管不干预，切实提高政府管理科学化水平。

- （一）减少和下放投资审批事项。除涉及国家安全、公共安全等重大项目外，按照“谁投资、谁决策、谁收益、谁承担风险”的原则，最大限度地缩小审批、核准、备案范围，切实落实企业和个人投资自主权。抓紧修订政府核准投资项目目录。对确需审批、核准、备案的项目，要简化程序、限时办结。

对已列入国家有关规划需要审批的项目，除涉及其他地区、需要全国统筹安排或需要总量控制的项目以及需要实行国家安全审查的外资项目外，在按行政审批制度改革原则减少审批后，一律由地方政府审批。对国家采用补助、贴息等方式扶持地方的点多、面广、量大、单项资金少的项目，国务院部门确定投资方向、原则和标准，具体由地方政府安排，相应加强对地方政府使用扶持资金的监督检查。

加强对投资活动的土地使用、能源消耗、污染排放等管理，发挥法律法规、发展规划、产业政策的约束和引导作用。

- （二）减少和下放生产经营活动审批事项。按照市场主体能够自主决定、市场机制能够有效调节、行业组织能够自律管理、行政机关采用事后监督能够解决的事项不设立审批的原则，最大限度地减少对生产经营活动和产品物品的许可，最大限度地减少对各类机构及其活动的认定等非许可审批。

依法需要实施的生产经营活动审批，凡直接面向基层、量大面广或由地方实施更方便有效的，一律下放地方。

- (三) 减少资质资格许可和认定。除依照行政许可法要求具备特殊信誉、特殊条件或特殊技能的职业、行业需要设立的资质资格许可外，其他资质资格许可一律予以取消。按规定需要对企业事业单位和个人进行水平评价的，国务院部门依法制定职业标准或评价规范，由有关行业协会、学会具体认定。

除法律、行政法规或国务院有明确规定的外，其他达标、评比、评估和相关检查活动一律予以取消。

- (四) 减少专项转移支付和收费。完善财政转移支付制度，大幅度减少、合并中央对地方专项转移支付项目，增加一般性转移支付规模和比例。将适合地方管理的专项转移支付项目审批和资金分配工作下放地方政府，相应加强财政、审计监督。

取消不合法不合理的行政事业性收费和政府性基金项目，降低收费标准。建立健全政府非税收入管理制度。

- (五) 减少部门职责交叉和分散。最大限度地整合分散在国务院不同部门相同或相似的职责，理顺部门职责关系。房屋登记、林地登记、草原登记、土地登记的职责，城镇职工基本医疗保险、城镇居民基本医疗保险、新型农村合作医疗的职责等，分别整合由一个部门承担。

整合工程建设项目招标投标、土地使用权和矿业权出让、国有产权交易、政府采购等平台，建立统一规范的公共资源交易平台，有关部门在职责范围内加强监督管理。整合业务相同或相近的检验、检测、认证机构。推动建立统一的信用信息平台，逐步纳入金融、工商登记、税收缴纳、社保缴费、交通违章等信用信息。

- (六) 改革工商登记制度。对按照法律、行政法规和国务院决定需要取得前置许可的事项，除涉及国家安全、公民生命财产安全等外，不再实行先主管部门审批、再工商登记的制度，商事主体向工商部门申请登记，取得营业执照后即可从事一般生产经营活动；对从事需要许可的生产经营活动，持营业执照和有关材料向主管部门申请许可。将注册资本实缴登记制改为认缴登记制，并放宽工商登记其他条件。

推进商务诚信建设，加强对市场主体、市场活动监督管理，落实监管责任，切实维护市场秩序。

- (七) 改革社会组织管理制度。加快形成政社分开、权责明确、依法自主的现代社会组织体制。逐步推进行业协会商会与行政机关脱钩，强化行业自律，使其真正成为提供服务、反映诉求、规范行为的主

体。探索一业多会，引入竞争机制。

重点培育、优先发展行业协会商会类、科技类、公益慈善类、城乡社区服务类社会组织。成立这些社会组织，直接向民政部门依法申请登记，不再需要业务主管单位审查同意。民政部门要依法加强登记审查和监督管理，切实履行责任。

坚持积极引导发展、严格依法管理的原则，促进社会组织健康有序发展。完善相关法律法规，建立健全统一登记、各司其职、协调配合、分级负责、依法监管的社会组织管理体制，健全社会组织管理制度，推动社会组织完善内部治理结构。

（八）改善和加强宏观管理。强化发展规划制订、经济发展趋势研判、制度机制设计、全局性事项统筹管理、体制改革统筹协调等职能。完善宏观调控体系，强化宏观调控措施的权威性和有效性，维护法制统一、政令畅通。消除地区封锁，打破行业垄断，维护全国市场的统一开放、公平诚信、竞争有序。加强社会管理能力建设，创新社会管理方式。公平对待社会力量提供医疗卫生、教育、文化、群众健身、社区服务等公共服务，加大政府购买服务力度。国务院各部门必须加强自身改革，大力推进本系统改革。

（九）加强基础性制度建设。推进国务院组织机构、职能配置、运行方式法治化。加强政务诚信制度建设。建立以公民身份证号码和组织机构代码为基础的统一社会信用代码制度。建立不动产统一登记制度。加强技术标准体系建设。完善信息网络、金融账户等实名登记制度和现金管理制度。完善各类国有资产管理制度和体制。

（十）加强依法行政。加快法治政府建设。完善依法行政的制度，提高制度质量。健全科学民主依法决策机制，建立决策后评估和纠错制度。严格依照法定权限和程序履行职责，确保法律、行政法规有效执行。深化政务公开，推进行政权力行使依据、过程、结果公开。建立健全各项监督制度，让人民监督权力。强化行政问责，严格责任追究。

宪法和法律是政府工作的根本准则。国务院和国务院各部门都要带头维护宪法法律权威，发挥法律的引导和推动作用，用法治思维和法治方式深化改革、推动发展、化解矛盾、维护稳定。以政府带头守法、严格执法，引导、教育、督促公民、法人和其他组织依法经营依法办事。

(中国語原文)

国务院
国发〔2013〕14号
关于机构设置的通知

各省、自治区、直辖市人民政府，国务院各部委、各直属机构：

根据第十二届全国人民代表大会第一次会议审议批准的《国务院机构改革和职能转变方案》和国务院第一次常务会议审议通过的国务院直属特设机构、直属机构、办事机构、直属事业单位设置方案，现将国务院机构设置通知如下：

一、 中华人民共和国国务院办公厅

二、 国务院组成部门

中华人民共和国外交部
中华人民共和国国防部
中华人民共和国国家发展和改革委员会
中华人民共和国教育部
中华人民共和国科学技术部
中华人民共和国工业和信息化部
中华人民共和国国家民族事务委员会
中华人民共和国公安部
中华人民共和国国家安全部
中华人民共和国监察部
中华人民共和国民政部
中华人民共和国司法部
中华人民共和国财政部
中华人民共和国人力资源和社会保障部
中华人民共和国国土资源部
中华人民共和国环境保护部
中华人民共和国住房和城乡建设部
中华人民共和国交通运输部
中华人民共和国水利部
中华人民共和国农业部
中华人民共和国商务部
中华人民共和国文化部

中华人民共和国国家卫生和计划生育委员会
中国人民银行
中华人民共和国审计署

监察部与中共中央纪律检查委员会机关合署办公，机构列入国务院序列，编制列入中共中央直属机构。教育部对外保留国家语言文字工作委员会牌子。工业和信息化部对外保留国家航天局、国家原子能机构牌子。环境保护部对外保留国家核安全局牌子。

三、 国务院直属特设机构

国务院国有资产监督管理委员会

四、 国务院直属机构

中华人民共和国海关总署
国家税务总局
国家工商行政管理总局
国家质量监督检验检疫总局
国家新闻出版广电总局
国家体育总局
国家安全生产监督管理总局
国家食品药品监督管理总局
国家统计局
国家林业局
国家知识产权局
国家旅游局
国家宗教事务局
国务院参事室
国家机关事务管理局

国家预防腐败局列入国务院直属机构序列，在监察部加挂牌子。国家新闻出版广电总局加挂国家版权局牌子。

五、 国务院办事机构

国务院侨务办公室

国务院港澳事务办公室

国务院法制办公室

国务院研究室

国务院台湾事务办公室与中共中央台湾工作办公室、国务院新闻办公室与中共中央对外宣传办公室、国务院防范和处理邪教问题办公室与中央防范和处理邪教问题领导小组办公室，一个机构两块牌子，列入中共中央直属机构序列。

六、 国务院直属事业单位

新华通讯社

中国科学院

中国社会科学院

中国工程院

国务院发展研究中心

国家行政学院

中国地震局

中国气象局

中国银行业监督管理委员会

中国证券监督管理委员会

中国保险监督管理委员会

全国社会保障基金理事会

国家自然科学基金委员会

国务院

2013年3月19日

(中国語原文)

国务院
国发〔2013〕15号
关于部委管理的国家局设置的通知

各省、自治区、直辖市人民政府，国务院各部委、各直属机构：

根据国务院第一次常务会议审议通过的国务院部委管理的国家局设置方案，现将部委管理的国家局设置通知如下：

国家信访局，由国务院办公厅管理。

国家粮食局，由国家发展和改革委员会管理。

国家能源局，由国家发展和改革委员会管理。

国家国防科技工业局，由工业和信息化部管理。

国家烟草专卖局，由工业和信息化部管理。

国家外国专家局，由人力资源和社会保障部管理。

国家公务员局，由人力资源和社会保障部管理。

国家海洋局，由国土资源部管理。

国家测绘地理信息局，由国土资源部管理。

国家铁路局，由交通运输部管理。

中国民用航空局，由交通运输部管理。

国家邮政局，由交通运输部管理。

国家文物局，由文化部管理。

国家中医药管理局，由国家卫生和计划生育委员会管理。

国家外汇管理局，由中国人民银行管理。

国家煤矿安全监察局，由国家安全生产监督管理总局管理。

国家档案局与中央档案馆、国家保密局与中央保密委员会办公室、国家密码管理局与中央密码工作领导小组办公室，一个机构两块牌子，列入中共中央直属机关的下属机构序列。

国务院
2013年3月19日

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言：**本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持：**本資料記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権：**本資料記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責：**
 - (1) 本資料記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。また、本資料における分析は仮定に基づくものであり、その結果の確実性或いは完結性を表明するものではありません。
 - (2) 今後開示いただく情報、鑑定評価、格付機関の見解、制度・金融環境の変化等によっては、その過程やスキームを大幅に変更する必要がある可能性があり、その場合には本資料で分析した効果が得られない可能性がありますので、予めご了承下さい。また、本資料は貴社のリスクを網羅的に示唆するものではありません。
5. 本資料は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。